

財務諸表に対する注記(法人運営拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具一定額法
 - ・器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、公益財団法人神奈川県福利協会及び社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人運営拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「組織運営」「基金運営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,856,000	386,660	1,469,340
器具及び備品	2,502,738	2,136,719	366,019

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
横浜市平成23年度第3回「ハマ債5」公債	20,000,000	20,009,980	9,980
横浜市平成23年度第4回「ハマ債5」公債	40,000,000	40,026,760	26,760
横浜市平成24年度第1回「ハマ債5」公債	30,000,000	30,029,490	29,490
神奈川県第52回5年公募公債	48,995,100	49,157,290	162,190
大阪府5年公募公債	50,000,000	50,270,000	270,000
横浜市平成26年度第2回「ハマ債5」公債	10,000,000	9,996,550	△ 3,450
横浜市平成26年度第3回「ハマ債5」公債	10,000,000	9,988,900	△ 11,100
第14回3年かながわ県民債	10,000,000	9,987,150	△ 12,850

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

